

# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

（コード番号 3121 大証第2部、福証）

（URL <http://www.assetinvestors.co.jp>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦  
兼 CEO

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 鷲 謙太郎 TEL : (03) 3502 4910

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）連結（新規）2社

株式会社エー・アイ・プロパティーズ 株式会社フィナンシア・CI

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,993	(125.2)	509	(107.7)	475	(111.8)	277	(104.1)
18年3月期第1四半期	885	( - )	245	( - )	224	( - )	136	( - )
(参考)18年3月期	8,264	(216.5)	2,094	(110.6)	1,958	(109.5)	1,159	(97.6)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	3	38	3	29
18年3月期第1四半期	3	85	-	-
(参考)18年3月期	14	26	13	71

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどにより、引き続き堅調に推移いたしました。一方、本年7月の日銀によるゼロ金利政策の解除など、金融環境を取り巻く情勢に変化も顕れてきております。

このような状況の中で、マーチャント・バンキング事業においては、前年度に引き続き、海外企業投資及び不動産投資からの収益が好調に推移した他、ホスピタリティ&ウェルネス事業につきましてもホテル、スイミング事業を中心に堅調に業績を伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期は、売上高 1,993百万円（前年同期比増125.2%）、営業利益 509百万円（前年同期比増107.7%）、経常利益 475百万円（前年同期比増111.8%）、四半期純利益 277百万円（前年同期比増104.1%）と、前年同期比で大幅に増収増益となりました。

なお、当社は本年6月の株主総会で、名古屋から東京都千代田区に本店所在地の移転が可決承認され、マーチャント・バンキング事業を中心に従来以上に効率的かつ機動的に取り組める体制が整備されました。

### 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第1四半期	27,493	10,699	38.8	129	80			
18年3月期第1四半期	13,078	6,280	48.0	177	35			
(参考)18年3月期	23,294	10,766	46.2	131	02			

### [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における総資産は、27,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加いたしました。これは、引き続き企業及び不動産への投資が順調に推移した他、本年5月に株式会社エー・アイ・プロパティーズ(旧株式会社石野コーポレーション)が連結対象に含まれたことによるものであります。

負債合計は、16,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ短期借入金の増加を主に4,265百万円増加致しました。純資産の部は10,699百万円となりました。

### 3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	1,250	780
通期	8,700	2,800	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円30銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、売上高、経常利益、当期純利益とも順調に推移しており、第2四半期以降もマーチャント・バンキング事業、ホスピタリティ&ウェルネス事業の業績が堅調に推移すると予測されますが、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[ 添付資料 ]

1. 要約四半期連結貸借対照表

単位：千円、%

科 目	注記 番号	当四半期 (18.6.30 現在)	前期 (18.3.31.現在)	増 減		(参考) 前四半期 (17.6.30 現在)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		2,916,972	2,775,012	141,960	5.1	1,108,499
受取手形及び売掛金		177,319	142,779	34,540	24.2	254,983
有価証券						1,493,254
営業投資有価証券	3	11,743,851	10,518,807	1,225,044	11.6	4,868,837
営業出資金		3,906,000	3,104,500	801,500	25.8	
営業貸付金		87,500	87,500			
たな卸資産	3	1,724,052	2,153,991	429,939	20.0	1,714,906
その他流動資産		239,395	78,862	160,533	203.6	134,082
貸倒引当金			641	641		338
流動資産合計		20,795,091	18,860,811	1,934,280	10.3	9,574,175
<b>固定資産</b>						
有形固定資産	1					
建物及び構築物	3	1,723,285	1,499,509	223,776	14.9	1,121,045
機械装置及び運搬具		80,625	82,761	2,135	2.6	85,640
土地	3	2,553,930	1,971,430	582,500	29.5	1,782,430
その他		49,938	49,412	526	1.1	31,769
有形固定資産合計		4,407,780	3,603,113	804,666	22.3	3,020,886
無形固定資産						
連結調整勘定		48,423	67,793	19,369	28.6	82,320
その他無形固定資産		5,838	5,129	709	13.8	5,665
無形固定資産合計		54,262	72,923	18,660	25.6	87,985
投資その他の資産						
投資有価証券	2	1,880,743	408,594	1,472,149	360.3	170,537
その他投資その他の 資産		355,263	349,188	6,075	1.7	225,234
投資その他の資産合 計		2,236,006	757,782	1,478,224	195.1	395,772
固定資産合計		6,698,049	4,433,819	2,264,230	51.1	3,504,643
資産合計		27,493,141	23,294,630	4,198,510	18.0	13,078,818

科目	注記 番号	当四半期 (18.6.30現在)	前期 (18.3.31.現在)	増 減		(参考) 前四半期 (17.6.30現在)
		金額	金額	金額	増減率	金額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金		156,514	162,851	6,337	3.9	77,138
短期借入金	3	8,421,500	4,249,500	4,172,000	98.2	3,880,000
1年以内返済予定の 長期借入金	3	605,968	558,968	47,000	8.4	382,868
未払法人税等		162,838	740,336	577,497	78.0	78,923
繰延税金負債		38,789	6,399	32,390	506.1	18,526
賞与引当金		29,703	12,907	16,796	130.1	
その他流動負債		491,061	478,686	12,375	2.6	318,869
流動負債合計		9,906,374	6,209,649	3,696,724	59.5	4,756,326
<b>固定負債</b>						
新株予約権付社債		4,025,000	4,025,000			
長期借入金	3	1,294,891	1,326,633	31,742	2.4	1,137,259
繰延税金負債		1,036,561	875,274	161,286	18.4	833,521
連結調整勘定		368,691		368,691		
その他固定負債		162,566	91,752	70,813	77.2	71,509
固定負債合計		6,887,710	6,318,660	569,050	9.0	2,042,289
負債合計		16,794,084	12,528,309	4,265,775	34.0	6,798,615
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
資本金		3,719,288	3,719,288			2,061,788
資本剰余金		2,916,208	2,916,208			1,258,708
利益剰余金		3,846,728	3,864,773	18,044	0.5	2,881,792
自己株式		18,881	18,509	371	2.0	12,726
株主資本合計		10,463,344	10,481,761	18,416	0.2	6,189,562
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価 差額金		193,425	142,652	50,773	35.6	92,818
為替換算調整勘定		9,286	141,907	132,620	93.5	2,178
評価・換算差額等合計		202,711	284,559	81,847	28.8	90,640
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分		33,000		33,000		
純資産合計		10,699,056	10,766,321	67,264	0.6	6,280,203
負債、純資産合計		27,493,141	23,294,630	4,198,510	18.0	13,078,818

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、当四半期より「資本の部」が「純資産の部」として表示方法が変更されておりますが、前四半期及び前期についても、従来の「資本の部」の科目について変更後の表示方法に組替えております。

2. 要約四半期連結損益計算書

単位：千円、%

科 目	注記 番号	当四半期 (18.4.1~ 18.6.30)	前四半期 (17.4.1~ 17.6.30)	増 減		(参考) 前期 (17.4.1~ 18.3.31)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>売上高</b>		1,993,725	885,141	1,108,583	125.2	8,264,141
<b>売上原価</b>		829,661	192,092	637,569	331.9	4,063,269
売上総利益		1,164,063	693,048	471,014	68.0	4,200,871
<b>販売費及び一般管理費</b>	1	654,546	447,719	206,826	46.2	2,106,699
営業利益		509,517	245,328	264,188	107.7	2,094,172
<b>営業外収益</b>						
受取利息		929	19	910	4789.5	3,086
受取配当金		8,526	1,147	7,379	643.3	1,352
持分法による投資 利益		2,722	763	1,959	256.7	8,544
連結調整勘定償却		6,249	-	6,249		
雑収入		754	346	408	117.9	48,850
営業外収益合計		19,183	2,276	16,907	742.8	61,834
<b>営業外費用</b>						
支払利息		38,254	22,795	15,458	67.8	138,564
新株発行費						18,687
社債発行費						12,965
為替差損		14,484	-	14,484		24,909
雑損失		141	150	8	5.9	2,630
営業外費用合計		52,880	22,946	29,934	130.5	197,756
経常利益		475,820	224,659	251,161	111.8	1,958,250
<b>特別利益</b>						
固定資産売却益	2					10
投資有価証券売却益			202	202		70,694
関係会社出資金売却益						500
特別利益合計			202	202		71,204
<b>特別損失</b>						
固定資産売却損	3					26
固定資産除却損	4					150
役員退職慰労金						10,111
前期損益修正損	5					16,077
中途解約違約金						1,262
特別損失合計						27,628
税金等調整前四半期 (当期)純利益		475,820	224,861	250,959	111.6	2,001,827
税金費用		197,849	88,646	109,203	123.2	842,720
四半期(当期)純利益		277,970	136,215	141,755	104.1	1,159,107

### 3. 要約四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

#### 要約四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,258,708		1,258,708
資本剰余金増加高					
1. 第三者割当増資による 剰余金増加高				1,170,000	
2. 新株予約権の行使によ る剰余金増加高				487,500	1,657,500
資本剰余金期末残高			1,258,708		2,916,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,943,956		2,943,956
利益剰余金増加高					
1. 四半期(当期)純利益		136,215	136,215	1,159,107	1,159,107
利益剰余金減少高					
1. 配当金		177,079		216,989	
2. 役員賞与		21,300	198,379	21,300	238,289
利益剰余金期末残高			2,881,792		3,864,773

四半期連結株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,719,288	2,916,208	3,864,773	18,509	10,481,761
当四半期の変動額					
剰余金の配当			246,515		246,515
利益処分による役員賞与			49,500		49,500
四半期純利益			277,970		277,970
自己株式の取得				371	371
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）					
当四半期の変動額合計			18,044	371	18,416
平成18年6月30日残高	3,719,288	2,916,208	3,846,728	18,881	10,463,344

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	142,652	141,907	284,559	-	10,766,321
当四半期の変動額					
剰余金の配当					246,515
利益処分による役員賞与					49,500
四半期純利益					277,970
自己株式の取得					371
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	50,773	132,620	81,847	33,000	48,847
当四半期の変動額合計	50,773	132,620	81,847	33,000	67,264
平成18年6月30日残高	193,425	9,286	202,711	33,000	10,699,056

四半期連結財務諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社イー・アイ・プロパティーズ 株式会社フィナンシア・C I</p> <p>(2)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キュアリアス 有限会社ネモフィラ 有限会社イーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社イーアイ・スター 有限会社エンブレオ 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシラス 子会社としなかった理由 当社は、上記会社(株式会社キュアリアスを除く)の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンド組成されていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第4項及び第7項に該当する特別目的会社になるため、子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項(八) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記会社(株式会社キュアリアスを除く)の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンド組成されていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第4項及び第7項に該当する特別目的会社になるため、子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項(八) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., LTD.</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの四半期決算日は5月31日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の四半期決算日は3月31日であります。 株式会社イー・アイ・プロパティーズの四半期決算日は6月30日であります。 株式会社フィナンシア・C Iの四半期決算日は6月30日であります。 四半期連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          匿名組合出資金については(6)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品、貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          販売用不動産          個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品、貯蔵品          同左          販売用不動産          同左</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          定額法(但し一部連結子会社については定率法を採用)          なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1052 813 1120"> <tr> <td>建 物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	12年～50年	機械装置	5年～10年	<p>有形固定資産          定額法          なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1052 1324 1120"> <tr> <td>建 物</td> <td>32年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          同左</p>	建 物	32年～50年	機械装置	5年～10年
建 物	12年～50年									
機械装置	5年～10年									
建 物	32年～50年									
機械装置	5年～10年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金          一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p>								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
( 6 ) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当四半期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

( 四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項の変更 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 1 四半期連結会計年度末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,703,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,288,997千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,748千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,914千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
たな卸資産 1,318,196 千円	営業投資有価証券 585,000 千円
建物 1,020,939	たな卸資産 1,687,220
土地 1,734,294	建物 1,029,666
合計 4,073,429	土地 1,734,294
上記に対応する債務	合計 5,036,180
短期借入金 670,000 千円	上記に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金 346,968	短期借入金 1,300,000 千円
長期借入金 994,891	1年以内返済予定の長期借入金 401,968
合計 2,011,859	長期借入金 1,291,633
	合計 2,993,601

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">174,115</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,888</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,604</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	174,115	千円	賃借料	97,909		支払手数料	30,888		役員報酬	22,604		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">586,814</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">304,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">242,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,907</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	586,814	千円	賃借料	304,244		支払手数料	242,173		賞与引当金繰入	12,907	
従業員給料手当	174,115	千円																							
賃借料	97,909																								
支払手数料	30,888																								
役員報酬	22,604																								
従業員給料手当	586,814	千円																							
賃借料	304,244																								
支払手数料	242,173																								
賞与引当金繰入	12,907																								
2 _____	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 10 千円																								
3 _____	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 26 千円																								
4 _____	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135 千円 工具器具備品 15 <hr/> 計 150																								
5 _____	5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期固定資産税 13,920 千円 前期投資配当修正 2,157																								

( 1 株当たり情報 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )				
1 株当たり純資産額 129 円 80 銭	1 株当たり純資産額 131 円 02 銭				
1 株当たり当期純利益 3 円 38 銭	1 株当たり当期純利益 14 円 26 銭				
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 3 円 29 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 13 円 71 銭				
	<p>平成 17 年 11 月 21 日付で当社普通株式を、1 : 2 の割合で株式分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における 1 株当たり情報は次の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 88 円 88 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 8 円 79 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 88 円 88 銭	1 株当たり当期純利益 8 円 79 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
前連結会計年度					
1 株当たり純資産額 88 円 88 銭					
1 株当たり当期純利益 8 円 79 銭					
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益					

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。  
2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益金額(千円)	277,970	1,159,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		49,500
(うち利益処分による役員賞与金)		(49,500)
普通株式に係る四半期(当期) 純利益金額(千円)	277,970	1,109,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,171	77,823
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	2,429	2,670
新株予約権	2	467
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,342個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 平成17年6月24日	新株予約権(新株予約権の数1,142個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日